

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

未来イノベーション 成長株ファンド

第1期（決算日：2018年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「未来イノベーション成長株ファンド」は、去る6月20日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・ 当期の国内の投資環境は、円安・米ドル高や堅調な2017年度業績などを背景に上昇しました。海外の投資環境は、2018年1-3月期決算において市場予想を上回る業績発表が相次いだことで上昇する展開となりました。

■ 運用のポイント

- ・ 業績成長、再成長局面にある企業の中から、現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連する企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため景気敏感銘柄が見直される展開では、国内・海外株式市況に劣後する局面もありました。
- ・ 当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式に関する情報を活用する体制を強化しました。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を海外株式グループと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催しました。まだまだ、工夫が必要と考えていますが、徐々にパフォーマンスに貢献してくると思います。
- ・ 上記の運用を行った結果、国内株式市況の上昇や、投資した企業の好決算などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は設定時に比べ3.3%の上昇となりました。

■ 運用環境見通しおよび今後の運用方針

- ・ 当面の株式市況は、保守的な国内企業の業績見通しが上方修正される期待があることなどから堅調な展開を想定しているものの、2018年11月の米国中間選挙までは米国の保護主義的な通商政策などの不透明要因があることから一時的な調整局面もあると考えます。
- ・ 次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配率)	価額			株組入比率	式率	株先物比率	式率	純資産額
		税分	込配	み金					
(設定日)	円			円		%		%	百万円
2018年3月27日	10,000			—		—		—	29,082
1期(2018年6月20日)	10,330			0		3.3		97.5	77,300

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	株先物比率	式率
		騰	落率				
(設定日)	円		%		%		%
2018年3月27日	10,000		—		—		—
3月末	10,098		1.0		96.3		—
4月末	9,925		△0.8		96.1		—
5月末	10,391		3.9		98.7		—
(期末)							
2018年6月20日	10,330		3.3		97.5		—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

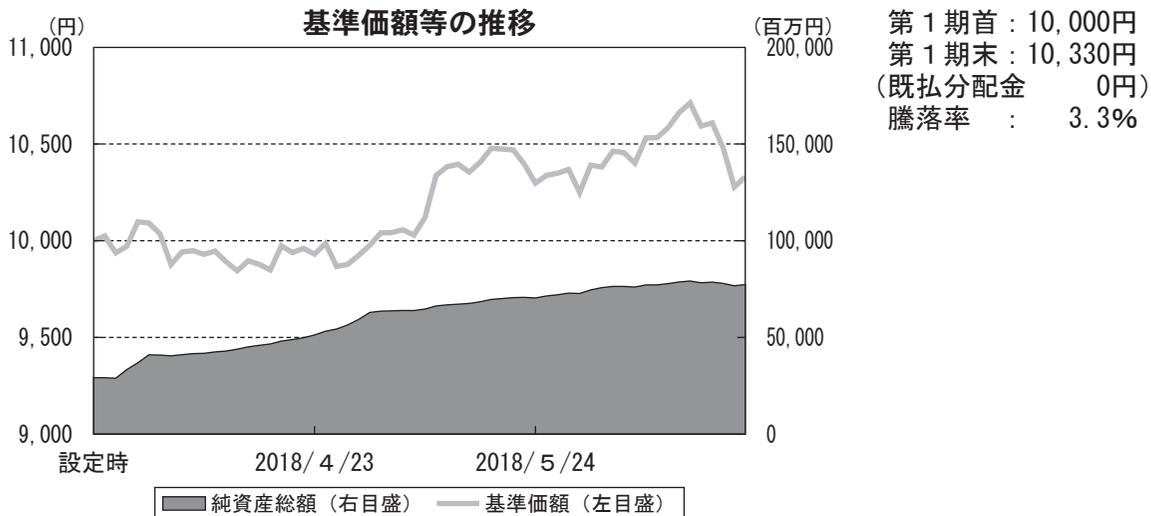
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2018/3/27～2018/6/20)

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.3%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	好業績などを背景に国内、海外株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第1期：2018/3/27～2018/6/20)

◎国内株式市況

- ・設定時から2018年5月中旬までは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から、イタリアの政治情勢の不透明感が一時的に高まったことや米国の保護主義的な通商政策などが懸念され、上値の重い展開となりました。

◎海外株式市況

- ・設定時よりトランプ大統領の保護主義政策への懸念から軟調な場面もありましたが、2018年1～3月期決算において市場予想を上回る業績発表が相次いだことで、概ね堅調な展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・地域別比率につきましては、日本企業の成長への取り組みや堅調な景気、政治の安定などを考慮し、日本株比率を80～85%程度、海外株式比率を13～16%程度で推移させました。
- ・組入銘柄は国内株式を概ね38～41銘柄程度、外国株式を概ね15銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。設定時に速やかにポートフォリオを構築した後、次世代通信規格「5G」の関連投資が期待できると判断し「アンリツ」などを新規に組み入れた一方、2018年4～6月の業績の下方修正を背景に精密加工装置の「ディスコ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・スタートトゥデイ：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」への高い集客力と新規出店ブランドの増加、プライベートブランド商品などに期待し設定時より保有。独自のオーダーメイドシステムによるプライベートブランドの売上が成長に大きく貢献する前提の中期計画が好感され株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、設定時より保有。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

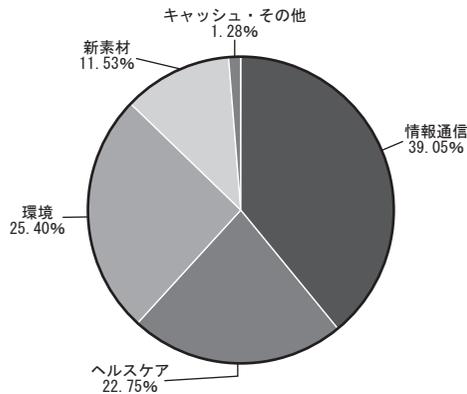
(マイナス要因)

◎銘柄

- ・任天堂：「Nintendo Switch」による新市場創出を期待し、設定時より保有。「Nintendo Labo」の投入後も、「Switch」本体の販売が低調に推移していること、2018年12月まで大型タイトルがないとの見方が台頭したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。

(ご参考)

テーマ別構成比
(2018年5月末)



- ・比率は純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2018年3月27日～2018年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	329

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長を享受しつつ、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- ・現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。
- ・なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 42 (21) (21) (1)	% 0.416 (0.203) (0.203) (0.011)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.106 (0.106)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.013 (0.013)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	54	0.536	
期中の平均基準価額は、10,138円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月27日～2018年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 22,437	千円 68,062,064	千株 2,520	千円 5,838,568
	外				
	アメリカ	百株 3,570	千アメリカドル 70,556	百株 427	千アメリカドル 8,340
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	207	2,284	—	—
	イギリス	1,386	千イギリスポンド 3,412	—	千イギリスポンド —
	スイス	70	千スイスフラン 4,358	—	千スイスフラン —
	香港	54,088	千香港ドル 228,499	16,445	千香港ドル 37,492

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,381,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,378,867千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	80,109	29,438	36.7	7,271	2,616	36.0
為替先物取引	17,424	3,745	21.5	28,961	7,692	26.6
為替直物取引	10,605	4,098	38.6	—	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,252千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18,845千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月20日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.5%)		
千代田化工建設	1,093.6	971,116
食料品 (1.9%)		
アリアケジャパン	124.1	1,206,252
化学 (12.2%)		
昭和電工	491.9	2,213,550
東京応化工業	395.3	1,658,283
宇部興産	417.2	1,215,720
資生堂	257.6	2,260,182
デクセリアルズ	396.6	424,362
医薬品 (5.5%)		
JCRファーマ	179.2	1,252,608
ベプチドリーム	451	2,234,705
ガラス・土石製品 (5.5%)		
東海カーボン	1,829.7	3,491,067
非鉄金属 (3.2%)		
三井金属鉱業	309	1,426,035
フジクラ	871.3	630,821
金属製品 (2.4%)		
SUMCO	672.8	1,533,984
機械 (3.7%)		
日本製鋼所	428.2	1,235,357
小松製作所	355.3	1,122,392
電気機器 (13.6%)		
日立製作所	1,883	1,480,226
日本電産	151.3	2,566,048
アンリツ	644	1,008,504
シスメックス	145	1,541,350
ローム	127.2	1,196,952
東京エレクトロン	45.5	863,590

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
輸送用機器 (6.4%)			
アイシン精機	192.1	1,006,604	
スズキ	329.9	2,082,988	
エフ・シー・シー	301.2	950,286	
精密機器 (9.5%)			
テルモ	358.2	2,457,252	
朝日インテック	747.1	3,066,845	
CYBERDYNE	396.4	529,986	
その他製品 (2.9%)			
任天堂	51.1	1,872,815	
情報・通信業 (3.1%)			
日本ユニシス	721.8	1,988,559	
卸売業 (3.7%)			
三菱商事	753.1	2,338,375	
小売業 (7.0%)			
スタートトゥデイ	454.5	1,913,445	
ファーストリテイリング	48.4	2,506,636	
不動産業 (5.5%)			
三井不動産	675.9	1,838,448	
東京建物	1,080.1	1,667,674	
サービス業 (12.4%)			
エムスリー	664.2	3,032,073	
アウトソーシング	1,029.1	2,128,178	
サイバーエージェント	50.3	336,004	
D. A. コンソーシアムホールディングス	795.1	2,385,300	
合 計	株 数 ・ 金 額	19,917	63,634,579
	銘柄数<比率>	38	<82.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE	234	7,982	878,761	資本財
ALIGN TECHNOLOGY INC	196	7,164	788,704	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	401	2,849	313,648	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	66	11,449	1,260,480	小売
INCYTE CORP	504	3,678	404,932	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	389	9,792	1,078,076	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	533	9,902	1,090,204	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APTIV PLC	738	7,423	817,268	自動車・自動車部品
ALPHABET INC-CL C	81	9,509	1,046,865	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,143 9	69,751 —	7,678,942 <9.9%>
(ユーロ…フランス)		千ユーロ		
ESSILOR INTERNATIONAL	207	2,470	314,844	ヘルスケア機器・サービス
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	207 1	2,470 —	314,844 <0.4%>
(イギリス)		千イギリスポンド		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	1,386	3,552	514,920	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,386 1	3,552 —	514,920 <0.7%>
(スイス)		千スイスフラン		
STRAUMANN HOLDING AG-REG	70	5,171	572,114	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	70 1	5,171 —	572,114 <0.7%>
(香港)		千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	2,001	79,399	1,113,977	ソフトウェア・サービス
SUNNY OPTICAL TECH	3,152	48,950	686,776	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	32,490	58,287	817,767	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,643 3	186,637 —	2,618,521 <3.4%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,451 15	— —	11,699,344 <15.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 75,333,924	% 97.0
コール・ローン等、その他	2,364,813	3.0
投資信託財産総額	77,698,737	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (11,797,254千円) の投資信託財産総額 (77,698,737千円) に対する比率は15.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.09円	1 ユーロ=127.45円	1 イギリスポンド=144.94円	1 スイスフラン=110.63円
1 香港ドル=14.03円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	89,494,289,399
コール・ローン等	2,252,928,227
株式(評価額)	75,333,924,057
未収入金	11,805,784,756
未収配当金	101,652,359
(B) 負債	12,194,029,095
未払金	11,859,056,432
未払解約金	98,028,499
未払信託報酬	236,463,833
未払利息	4,363
その他未払費用	475,968
(C) 純資産総額(A-B)	77,300,260,304
元本	74,834,183,585
次期繰越損益金	2,466,076,719
(D) 受益権総口数	74,834,183,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,330円

<注記事項>

- ①設定元本額 29,082,771,539円
 期中追加設定元本額 47,229,137,815円
 期中一部解約元本額 1,477,725,769円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0330円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月27日～ 2018年6月20日
費用控除後の配当等収益額	154,248,520円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,022,192,993円
収益調整金額	289,635,206円
分配準備積立金額	—円
当ファンドの分配対象収益額	2,466,076,719円
1万口当たり収益分配対象額	329円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年3月27日～2018年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,056,472
受取配当金	171,797,929
受取利息	27,637
支払利息	△ 769,094
(B) 有価証券売買損益	2,242,450,654
売買益	5,681,096,081
売買損	△3,438,645,427
(C) 信託報酬等	△ 237,065,613
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,176,441,513
(E) 追加信託差損益金	289,635,206
(配当等相当額)	(146,515,048)
(売買損益相当額)	(143,120,158)
(F) 計(D+E)	2,466,076,719
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,466,076,719
追加信託差損益金	289,635,206
(配当等相当額)	(146,515,048)
(売買損益相当額)	(143,120,158)
分配準備積立金	2,176,441,513

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。